

平成31年1月18日 第3回小平市児童発達支援センター 検討委員会 資料1
---

# 小平市児童発達支援センター検討委員会報告書 (素案)

平成31年 月

小平市児童発達支援センター検討委員会



はじめに



## 目 次

### はじめに

第1	児童発達支援センターの概要	1
1	児童発達支援の留意事項	1
2	児童発達支援の内容	2
3	児童発達支援センター設置の考え方	3
第2	児童発達支援センターに求められる機能	4
1	相談機能	5
2	コーディネート機能	6
3	療育機能	14
4	家族支援機能	16
5	地域支援機能	18
6	情報収集・提供機能	20
7	その他	23
	参考資料	25
	小平市児童発達支援センター検討委員会委員名簿	27
	小平市児童発達支援センター検討委員会の検討経過	28
	小平市児童発達支援センター検討委員会設置要綱	29



## 第1 児童発達支援センターの概要

児童発達支援センターは日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を提供することを目的とする施設（児童福祉法第43条）である。

児童発達支援センターには、福祉サービスを行う「福祉型」と、福祉サービスに併せて治療を行う「医療型」があるが、本検討委員会では市が設置を検討している福祉型児童発達支援センターを想定し、具体的な機能等について検討を行う。

### 1 児童発達支援の留意事項

平成29年7月24日に厚生労働省が定めた児童発達支援ガイドライン（以下、ガイドラインという）によれば、児童発達支援における留意事項として、

- ・一人一人の子どもの健康状態や発育及び発達状態を的確に把握する。また、家庭環境や生活の実態を知り、社会的養護等の支援の必要性を感じる場合は、速やかに適切に対応する。
- ・家庭との連携を密にし、主治医や嘱託医、協力医療機関と連携を図りながら、保健的で安全な支援環境の維持及び向上に努める。
- ・清潔で安全な環境を整え、適切な援助や応答的な関わりを通して子どもの生理的欲求を満たしていく。また、家庭と協力しながら、適切な生活リズムが作られていくようにする。
- ・適度な運動と休息を取ることができるようにする。また、食事、衣類の着脱、排泄、身の回りを清潔にすることなどについて、子どもが意欲的に生活できるよう適切に援助する。
- ・子どもの欲求を適切に満たしながら、応答的な触れあいや言葉がけを行う。また、子どもの気持ちを受容し、共感しながら、継続的な信頼関係を築いていく。
- ・人との信頼関係を基盤に、主体的な活動、自発性や探索意欲等を高め、自信を持つことができるよう成長の過程を見守り、適切に働きかける。

とされている。これらを踏まえて児童発達支援センターの機能について考えていく必要がある。

## 2 児童発達支援の内容

ガイドラインでは、支援の内容を、「発達支援（本人支援及び移行支援）」「家族支援」「地域支援」と大別している。

### (1) 発達支援

#### ① 本人支援

「本人支援」は、発達が気になる子どもの発達の側面から、心身の健康や生活に関する領域「健康・生活」、運動や感覚に関する領域「運動・感覚」、認知と行動に関する領域「認知・行動」、言語・コミュニケーションの獲得に関する領域「言語・コミュニケーション」、人との関わりに関する領域「人間関係・社会性」の5領域にまとめられている。これらの5つの領域を意識しながら支援内容について考えていく必要がある。

#### ② 移行支援

地域社会で生活する平等の権利の享受と、地域社会への参加・包容（インクルージョン）の考え方に立ち、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもが共に成長できるよう、発達が気になる子どもに対する「移行支援」を行うことで、可能な限り、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにしていくとともに、同年代の子どもとの仲間作りを図っていくことが必要である。

また、児童発達支援においては、発達が気になる子どもの発達の状況や家族の意向をアセスメントし、地域において保育・教育等を受けられるように保育所等への支援を行う「後方支援」の役割が求められている。

移行支援の具体的な内容としては、保育所等への移行を想定した子どもの発達の評価、合理的配慮を含めた移行に当たっての環境の評価、具体的な移行先との調整、移行先との援助方針や支援内容等の共有、支援方法の伝達、移行先の受け入れ体制づくりへの協力等が考えられる。

### (2) 家族支援

発達が気になる子どもを育てる家族に対して、障がいの特性に配慮し、子どもの「育ち」「暮らし」を安定させることを基本に、丁寧な「家族支援」を行うことが必要である。

特に、保護者が子どもの発達を心配する気持ちを出発点とし、障がいがあっても子どもの育ちを支えていける気持ちを持てるようになるまでの過程においては、関係者が十分な配慮を行い、日々子どもを育てている保護者の思いを尊重し、保護者に寄り添っていく必要がある。

### (3) 地域支援

発達が気になる子どもの地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するため、児童発達支援センター等は、保育所等の子育て支援機関等の



関係機関との連携を進め、地域の子育て環境や支援体制の構築を図るための「地域支援」を行うことが必要である。

### 3 児童発達支援センター設置の考え方

こうしたガイドラインの内容を踏まえ、検討委員会として児童発達支援センターの理念、目的、対象者を、以下のように位置づける。

#### (1) 理念

発達が気になる子どもと保護者が地域の中で不安なく生活が送れるように、地域全体で切れ目なく支えていく。

#### (2) 目的

- ・継続的に相談に応じる体制を整備する。
- ・既存の地域資源を有効に活用するために、支援の調整を行う。
- ・日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与及び集団生活への適応のための訓練を行う。
- ・地域の中核として、地域の支援力向上を図る。

#### (3) 対象者

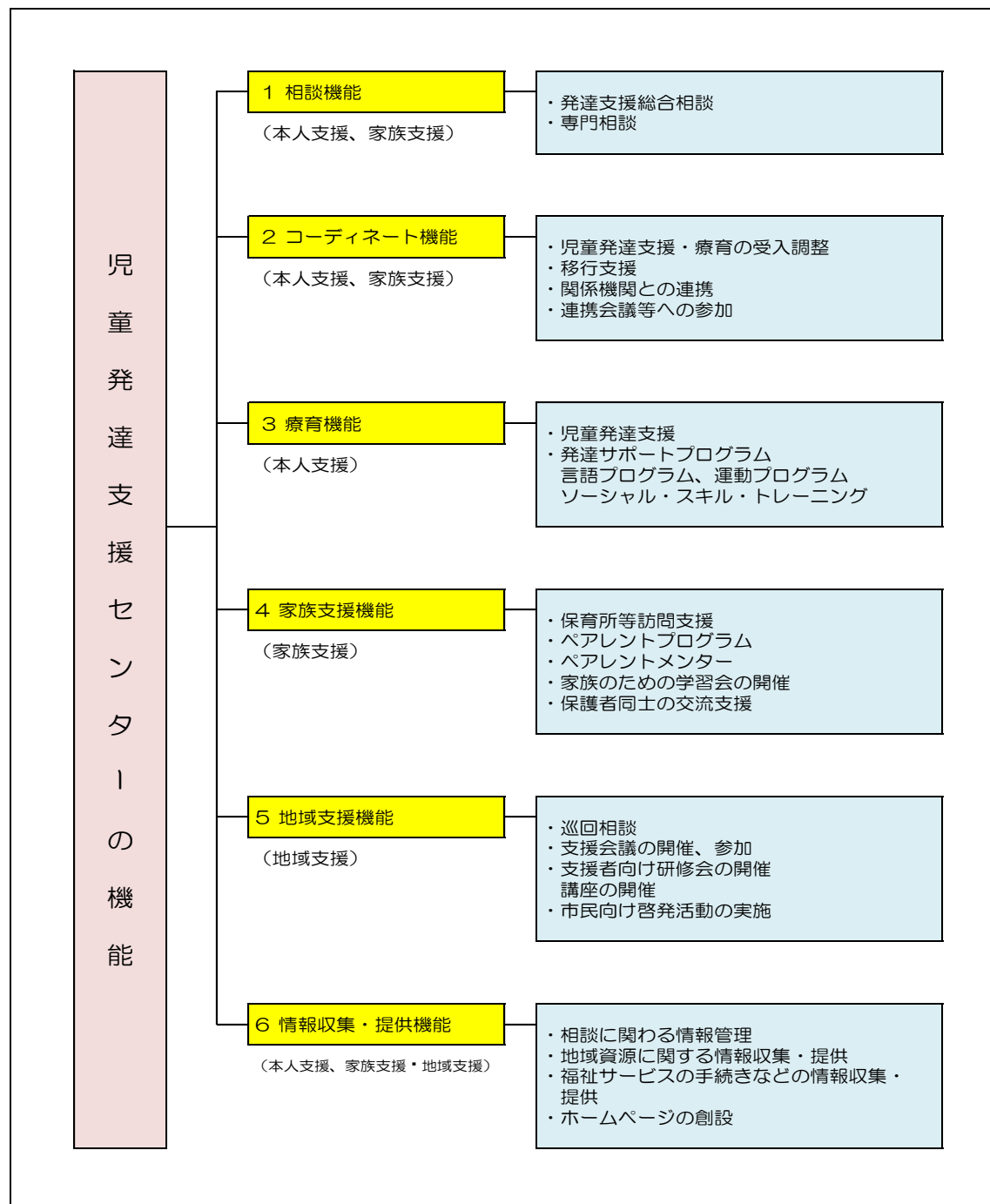
0歳から18歳までの、発達が気になる子どもとその保護者  
(手帳の有無は問わない)

さらに、検討委員会として、児童発達支援センターに求められる機能を次章で提言する。

## 第2 児童発達支援センターに求められる機能

児童発達ガイドラインをベースに、検討委員会で検討した児童発達支援センターの機能は図1である。

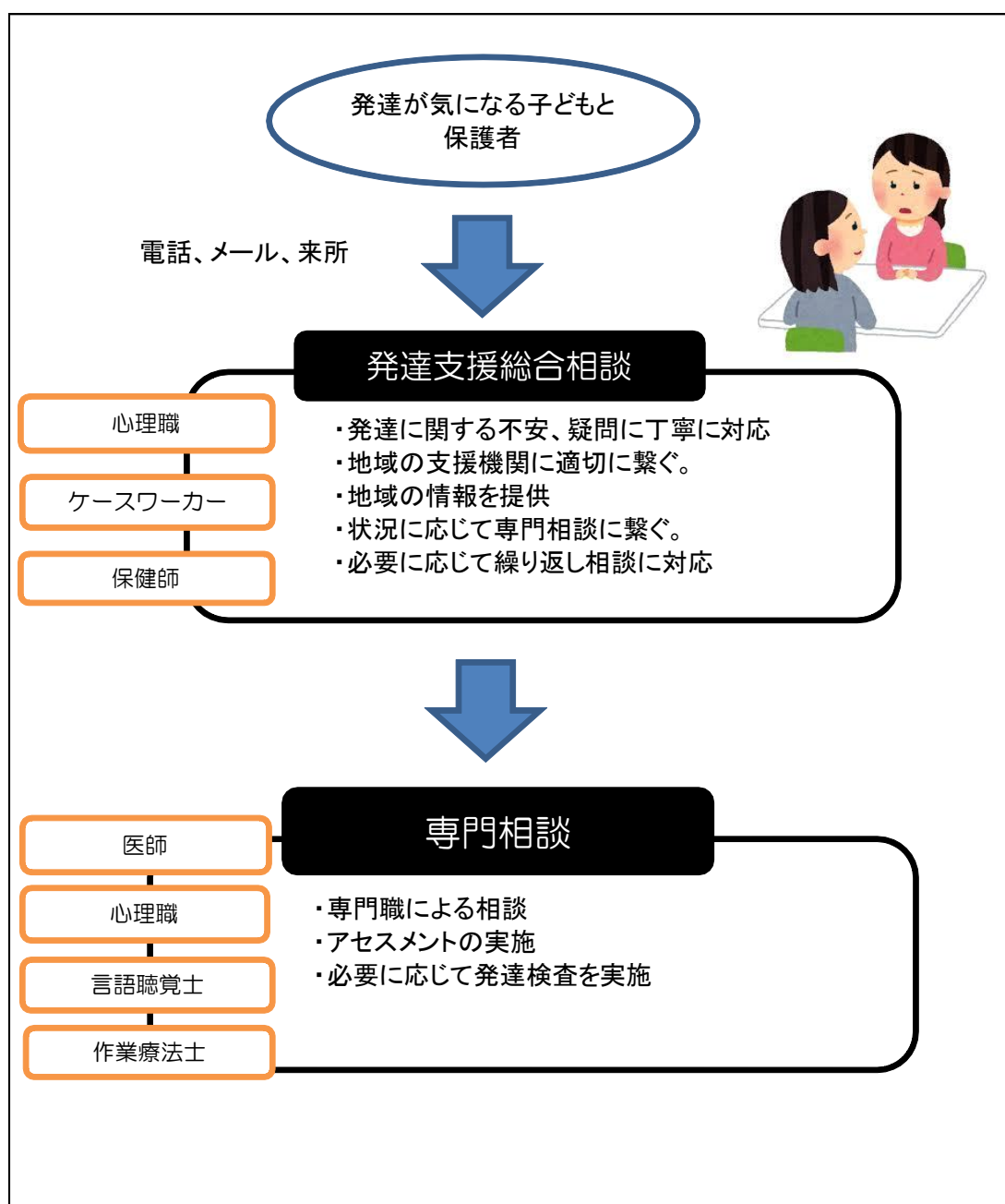
図1 児童発達支援センターの機能概要



## 1 相談機能

子どもの発達が気になる時、どこに相談していいかわからないということがある。児童発達支援センターはそうした保護者に寄り添っていくことが求められる。したがって相談機能は、児童発達支援センターにおいて最も重要な機能になると考えられる。

図2 相談機能の流れ



(1) 対象者

市内在住で0歳から18歳までの発達が気になる子どもとその保護者

(2) 主な内容

① 発達支援総合相談

発達が気になる子どもについて、電話、メールで相談を受け付けることが想定される。本人や保護者に寄り添いながら、その子どもにとって適切な支援等につなげていくとともに、地域資源の情報提供を行う必要がある。

② 専門相談

発達支援総合相談や一般相談の中で、専門的な見地から相談に応じるものとし、具体的に心理の専門家（公認心理師、臨床心理士、臨床発達心理士など）による心理相談等を行うことが考えられる。

相談内容に応じ、アセスメント（検査も含む）を行い、保護者と相談しながらその後の支援の方針を立てていくことが想定できる。また、嘱託医による医療相談を行うことが望ましい。

## 2 コーディネート機能

児童発達支援センターの機能として、相談機能とあわせて重要な機能としてコーディネート機能を提案する。

発達が気になる子どもを、ライフステージを通じて支援していくためには、相談を通し本人や保護者に寄り添い、子どもにとってどのような支援が必要であるかを一緒に考えていく必要がある。

子どもに必要な支援は、児童発達支援センターに全てそろっているわけではないことから、様々な支援機関につないでいきながら、本人や家族などを支援していく必要がある。

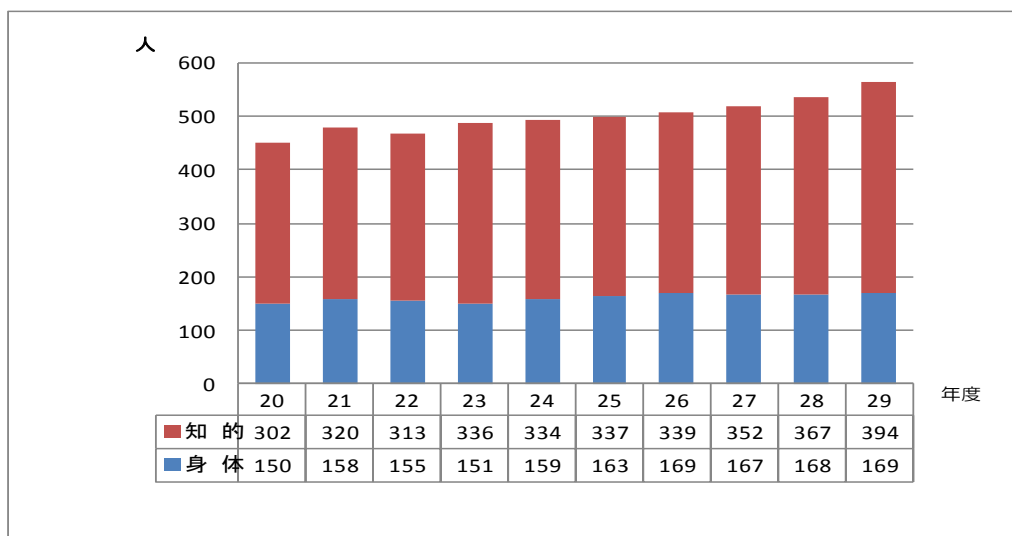
様々な支援機関と円滑に話を進めて行くためには、日頃から情報を共有し、連携を強めておくことが必要であり、地域の連携体制の構築の担い手としての役割も期待される。

(1) 児童発達支援・療育の受入調整

相談の結果、療育が必要と判断された場合、療育機関との調整が必要になる。

地域の発達が気になる児童を通所させて、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う児童発達支援施設は市内に4か所あるが、表1のとおり障がい児の増加に伴い、利用したい方が増えている。

表1 市内の障がい児の推移

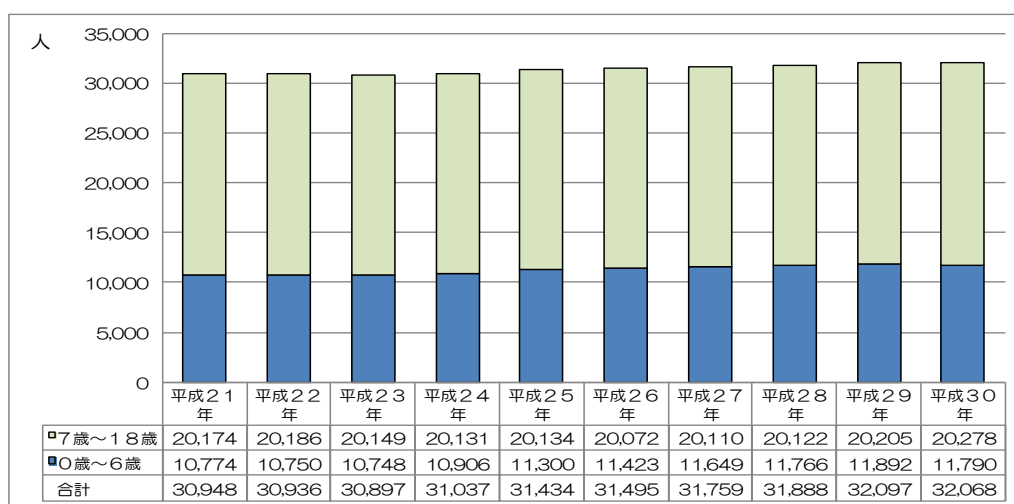


※人数は各年度の3月31日現在（福祉事業概要より）

従来は、利用したい保護者は定員一杯になると、待機や他機関の情報を保護者自身が収集する必要があった。

そうした保護者にかわって、こうした療育機関の受入について、調整を行うことが求められる。

表2 18歳以下の小平市の人口推移



※各年4月1日の人口（住民記録情報より）

また、発達障がいの人数は不明であるが、文部科学省の調査（注1）や厚生労働省の研究報告（注2）から、18歳以下の発達障がい者数は、約

6. 5%から10%程度存在すると仮定すると、表2の市内の18歳以下の人口から推計される発達障がい者の数は、平成30年では2,084人～3,207人と考えられ、18歳以下の人口増に伴い確実に増えていることが予想される。

※注1 厚生労働科学研究費補助金の障害者対策総合研究事業報告書の中では、「多くの地域で、未診断事例も含めた発達障がいの支援ニーズは、小学1年生で少なくとも10%程度は存在する」としている。（平成28年3月厚生労働省研究報告書「発達障害児とその家族に対する地域特性に応じた継続的な支援の実施と評価」）

※注2 平成24年2月に行った「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」では、小・中学校の通常の学級において、学習面又は行動面において著しい困難を示す児童生徒の割合は推定値として、6.5%という結果が出ている。

## (2) 移行支援

児童発達支援等の療育を行った子どもが、地域の保育園、幼稚園、小学校等に行く場合、保護者へ移行先の情報提供を行い、現在の子どもの発達状況や支援の方法を共有していく必要がある。

そして、保護者とともに移行先と支援内容等の情報を共有し、子どもが円滑に集団生活に入れるように支援していくことが求められる。

保育園、幼稚園等と併行通園を行う場合には、子どもの情報や保護者の意向等を伝えて、無理のない通園を支援していくことが必要である。

## (3) 関係機関との連携

### ① ライフステージにみる関係機関との連携イメージ

子どもの成長段階に応じて、保護者は様々な機関と関わっていく。1歳6か月児健診や3歳児健診を実施する健康推進課、保育園や幼稚園、小学校・中学校、放課後等デイサービス事業所、障がい者就労支援機関など、多くの機関と関わることとなる。

児童発達支援センターはこうした機関と連携を図りながら、子どもに対してライフステージに合わせた支援を行っていく必要がある。

#### 【乳幼児期】

- ・1歳6か月児、3歳児健診、乳幼児心理発達相談等で発達に気になる子どもがいた場合に、保護者の同意を得て、情報交換を行うとともに、支援機関等の紹介を行うことを想定。

（市担当：健康推進課）

- ・ 保育園、幼稚園等で発達が気になる子どもがいた場合、保護者の同意を得て児童発達支援センターにつなげていくことを想定。  
（市担当：保育課）
- ・ 子ども広場、子育てふれあい広場で相談があった場合、保護者の同意を得て児童発達支援センターにつなげていくことを想定。  
（市担当：子育て支援課）

#### 【就学前】

- ・ 小学校に就学する際、発達が気になる場合、保護者に寄り添いながら、就学相談室と連携し、小学校入学に向けて支援していくことを想定。  
（市担当：教育委員会）
- ・ 小学校入学にあたり、気になること、支援してほしいことをつなげる「こげら就学支援シート」の提出にあたり、支援のポイントを記載するなど、学校と情報共有・情報交換を行うことを想定。  
（市担当：教育委員会）

#### 【小学校・中学校】

- ・ 学校生活の支援のために、保護者の同意を得て、必要に応じて学校・教育相談室・あゆみ教室と情報共有・情報交換を行うことを想定。  
（市担当：教育委員会）
- ・ 子ども広場で相談があった場合、保護者の同意を得て、児童発達支援センターにつなげていくことを想定。  
（市担当：子育て支援課）
- ・ 学童クラブにおける支援のために、保護者の同意を得て、必要に応じて学校・教育相談室と情報共有・情報交換を行うことを想定。  
（市担当：子育て支援課）

#### 【高校・就労】

保護者の同意を得て、学校生活支援シート等の活用により、高校や障がい者就労支援センターほっと等と情報共有・情報交換を行うことを想定。

（市担当：障がい者支援課）

#### 【卒後・就労後】

就労や地域での生活のために、障がい者就労支援センターほっと、市内の相談支援事業者、サービス支援事業者、障がい者支援課と連携し、障がい福祉サービスの利用等についての情報共有・情報交換を想定。

（市担当：障がい者支援課）

## ② ライフステージ全般

### ア 子育て（０歳から１８歳まで）

子ども家庭支援センターにおいて、子育ての悩みの中で発達が気になった場合、保護者の同意を得て、情報交換を行うことを想定。

また、本人が学校生活等で悩みを抱え、相談することもあるので、児童発達支援センターとの情報交換を行うことも考えられる。

（市担当：子育て支援課）

### イ 医療

医療面の支援が必要な場合、地域の医療機関等と連携することを想定。

（市担当：健康推進課）

### ウ 地域

民生委員・児童委員等地域の関係者等と連携することを想定。

（市担当：生活支援課）

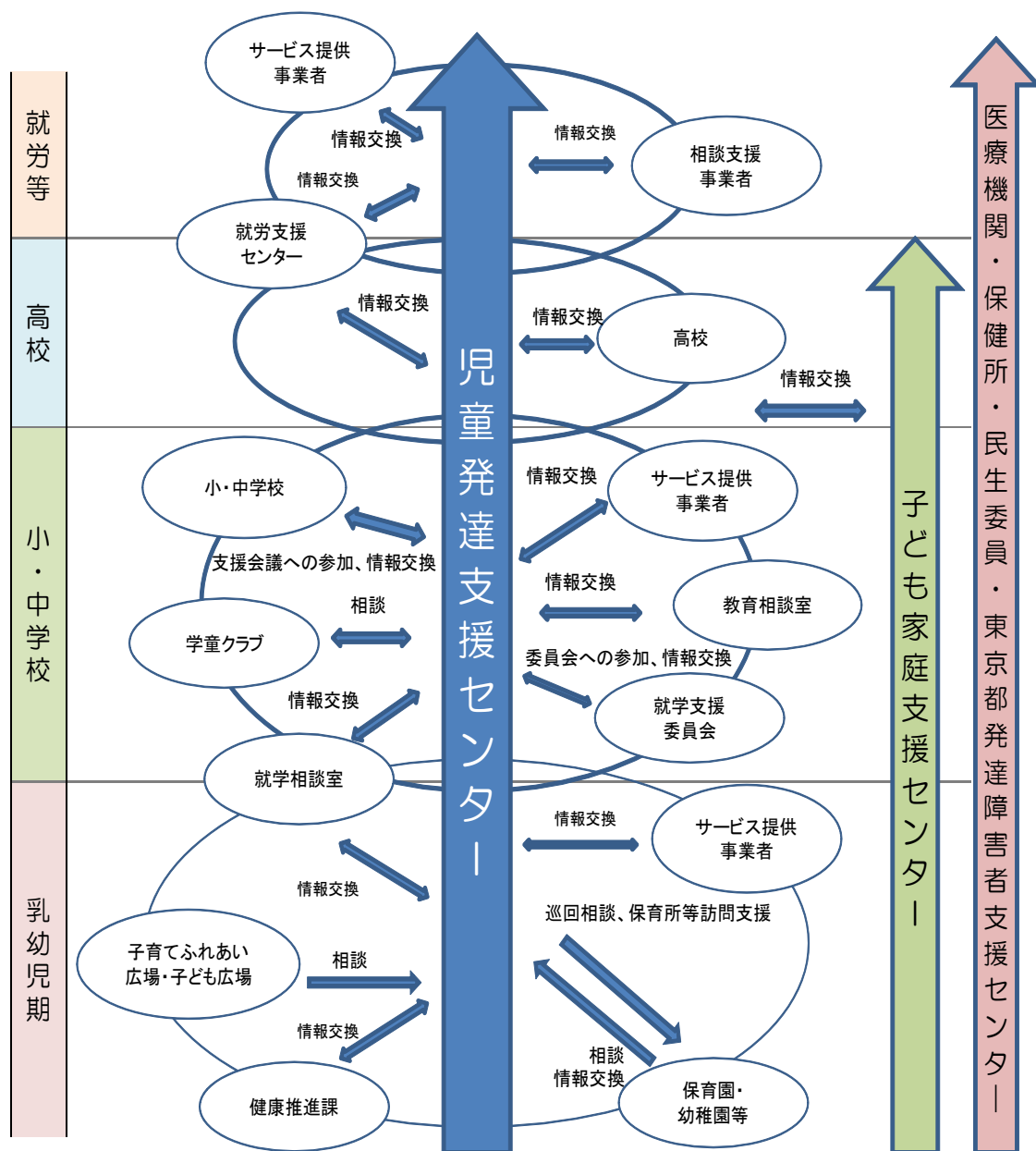
### エ 都施設等

児童相談所、多摩小平保健所、東京都発達障害者支援センター等と必要に応じて連携することを想定。

（市担当：子育て支援課、健康推進課、障がい者支援課）



図3 関係機関との連携イメージ



#### (4) 連携会議等への参加

##### ① 小平市地域自立支援協議会への参加

障害者自立支援法では、市町村は、障がい者の生活を支えるため、相談支援事業をはじめとするシステムづくりに関し、中核的な役割を果たすために、関係機関と連絡調整を行う「地域自立支援協議会」を設置することとしており、その構成員として、社会資源や地域における権利擁護、相談支援事業を担う関係者、障がい当事者・団体の代表者又はその家族、相談支援事業者、福祉サービス事業者、保健・医療、学校、企業、高齢者介護等の関係機関、地域ケアに関する学識経験者などとしている。

市では、平成 20 年に設置され、学識経験者、相談支援事業所、就労支援事業所、私立保育園、小学校、民生委員・児童委員、小平特別支援学校、東京都多摩小平保健所、権利擁護センター、障害者団体連絡会などが参加している。

児童発達支援センターは児童部門におけるエキスパートであり、地域の関係機関によるネットワークの構築に向けた協議等を行う地域自立支援協議会で積極的な発言が期待される。

##### ② 特別支援教育関係会議への参加（教育委員会）

教育委員会では、特別支援教育を推進していくために、市内の専門家や実務者を集めて定期的に会議を実施し、連携を深めている。児童発達支援センターは0歳から18歳までを対象とする施設であることから、特別支援教育との連携は特に重要である。こうした会議に参加することで、情報の共有、支援方針の確認等が期待できる。

##### ③ 就学支援委員会への参加

心身に障がいがある児童及び生徒や、発達が気になる児童及び生徒に適切な教育を保障するため設置されているものである。

就学支援委員会の役割として、就学相談及び転学相談に関すること、特別支援教育の啓発及び推進に関すること、学校巡回相談に関することがあげられており、委員の構成としては、特別支援学級設置校及び特別支援教室拠点校の校長及び副校長、市立学校の特別支援学級の担任教諭、市立学校の特別支援教室の巡回指導教諭、市立学校の通常の学級の担任教諭、医師、学識経験者、福祉関係職員、心理に関する専門的な知識を有する者、就学相談員が対象となっている。

集団内や個別での子どもの様子を観察し、それぞれの専門的な立場から子どもにとってふさわしい就学先を検討している。

幼稚園や保育園から小学校、また小学校から中学校の移行期など、子どもにとって切れ目のない継続的な支援が必要になる。

就学前から子どもの発達支援に関わっている児童発達支援センターは、就学前から就学後をつなぎ子どもの進路を検討していく上で、重要な役割を担っていることから、就学支援委員会への参加が期待される。

④ 小平市要保護児童対策地域協議会への参加

要保護児童対策地域協議会とは、平成 16 年度の児童福祉法の改正により、虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要であるとし、情報の交換や支援内容の協議として設けられたものである。

市では平成 19 年度に設置され、市の担当である子育て支援課をはじめ、市立小学校、市立中学校、公立昭和病院、東京都小平児童相談所、東京都多摩小平保健所、警視庁小平警察署、一般社団法人小平市医師会、公益社団法人東京都小平市歯科医師会、社会福祉法人小平市社会福祉協議会、社会福祉法人二葉保育園(二葉むさしが丘学園)、社会福祉法人東京サレジオ学園、一般財団法人多摩緑成会(緑成会整育園)、小平市民生委員児童委員協議会、人権擁護委員、北多摩北地区保護司会小平分区、小平市私立幼稚園協会、小平市私立保育園協会などが参加している。

要保護児童に対して、児童発達支援センターの専門性を活かして、発達支援の視点から助言することが期待される。

⑤ 子どもの発達を支援する連絡会への参加

子どもの発達を支援する連絡会は、発達が気になる子どもたちを支援しようと、市内の保育園、幼稚園、障がい関係施設などの支援者が任意で立ち上げた組織である。

情報交換、学習会、近隣市の視察等を定期的実施しながら、顔の見える関係づくりを目指している。

メンバーは、市の健康推進課、公立保育園、障がい者支援課のほか、私立保育園、私立幼稚園、小学校、東京都小平多摩保健所、小平特別支援学校、大学者、障がい福祉施設者、発達支援NPO法人等の関係者が集まっている。

市内の発達支援に関わるメンバーが集まっており、児童発達支援センターが関わっていくことで、連携強化が期待できる。

### 3 療育機能

相談機能等から発達が気になる未就学児に対して、機能や言語の訓練や遊びを通して、日常生活における基本動作の習得を目指すものである。

#### (1) 児童発達支援

児童発達支援センターの必須事業として、児童発達支援がある。

##### ① 対象

2歳児から5歳児で発達が気になる子どものうち、専門的な療育を必要とする子ども

##### ② 内容

作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、音楽療法士等の専門スタッフによる集団でのプログラム及び個別プログラム。

保育園や幼稚園に通園している子どもの中には、児童発達支援の中で専門的な療育を行えば、より集団生活に適応が可能な子どもがいる。そうした子どものために、通常のデイリープログラムが終了したあとの時間を利用し、保育園や幼稚園に通園している子どもに対して、併行通園を週1回程度実施することが望ましい。

#### (2) 発達サポートプログラム

##### ① 言語プログラム

現在たいよう福祉センター、あおぞら福祉センターで実施している言語相談訓練事業に相当するものを想定。

言語相談訓練事業は、小平市の単独事業で長い間実施してきた重要な事業である。言語訓練だけでなく、保護者に対しては子どもの発達の理解、親子関係の確立等についてアドバイスを行うとともに、保育園や幼稚園に出向いての支援、就学にあたっての相談等幅広く本人及び保護者を支援している。

児童発達支援センターでは、よりきめ細かい支援を行うために言語に関わるプログラムを充実させることが必要である。

##### ② 運動プログラム

児童発達支援ガイドラインの中の本人支援のうち、運動・感覚に関する領域における支援プログラムを想定。

作業療法士や理学療法士により、マットやボールを使った簡単な運動により、脳機能等の発達を促すことが考えられる。運動評価にあたっては世界標準の評価法であるMABC-2(注)の活用なども考えられる。

(注) Movement Assessment Battery for Children-Second Edition のことで、1992年にHendersonとSugdenによって開発され、子どもの協調運動を測定する標準化された検査。テストとチェックリスト、介入マニュ

アルから構成され、チェックリストは教師や臨床家など子どもの指導にかかわる専門家が、子どもの協調運動の状態を評価するために作成された。

2007年に改訂版のMABC-2が開発され、本検討委員会の稲垣委員が日本語版の翻訳に携わっている。

### ③ ソーシャル・スキル・トレーニング（SST）

ソーシャル・スキル・トレーニング（以下、SST）は、社会生活上の基本的な技能を身につけるための学習であり、発達が気になる子どもの場合、人とコミュニケーションがうまくできないことがあり、こうしたトレーニングにより社会性を身につけていくことができるものである。

例えば、平成18年度に埼玉県総合教育センターが発行した「ソーシャル・スキル・トレーニング（SST）に関する指導プログラムの開発」報告書では、学校で実践的に活用できるという視点から、12の基本スキルをもとに活動プログラムを作成している。

12の基本スキルとは、

「あいさつ」

「自己紹介」

「上手な聴き方」

「質問」

「仲間の誘い方」

「仲間の入り方」

「あたたかい言葉かけ」

「気持ちをわかって働きかける方法」（共感）

「やさしい頼み方」

「上手な断り方」

「自分を大切にする方法」

「トラブルの解決策」

で、さらにこれらのスキルを獲得するための活動プログラムを、児童生徒の校種や年齢に応じて活動内容等を考慮する必要があることから、発達段階に応じたより実践的なトレーニングプログラムにするために初級（小学生向け）・中級（中学生向け）・上級（高校生向け）と3段階にステップを分けている。

こうしたトレーニングを実施することで、発達が気になる子どもの気持ちのコントロールなど、対人関係を育むことが期待できる。

#### 4 家族支援機能

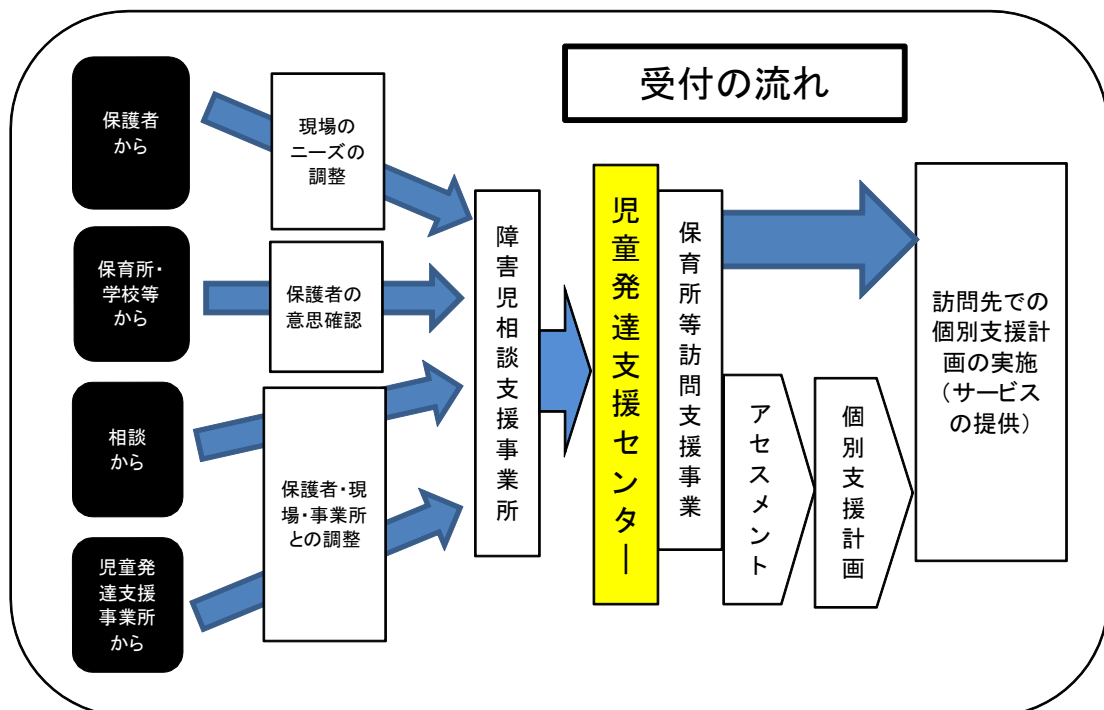
ガイドラインによれば、「発達が気になる子どもを育てる家族に対して、障がいの特性に配慮し、子どもの「育ち」や「暮らし」を安定させることを基本に、丁寧な「家族支援」を行うことが必要である。」としている。

また、平成 28 年に改正された発達障害者支援法では、第十三条で「都道府県及び市町村は、発達障害者の家族その他の関係者が適切な対応をすることができるようにすること等のため、児童相談所等関係機関と連携を図りつつ、発達障害者の家族その他の関係者に対し、相談、情報の提供及び助言、発達障害者の家族が互いに支え合うための活動の支援その他の支援を適切に行うよう努めなければならない。」と、家族支援の必要性を明記している。

##### (1) 保育所等訪問支援

保育所等訪問支援は、障がい児が保育園や幼稚園等の集団生活に適應することができるよう障がい児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行うもので、支援には訪問支援員が当たるものである。

図4 保育所等訪問支援の受付の流れ



※厚生労働省平成28年度障害者総合福祉推進事業

「保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引書」（平成29年3月一般社団法人全国児童発達支援協議会）をもとに作成

第五期障害福祉計画及び第一期障害児福祉計画を作成するにあたって即すべき事項を定めた国の基本指針では、「平成32年度末までに、すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。」としており、これをうけて第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画においても、「保育所等訪問支援事業所を平成32年度末までに1か所以上整備する」としている。

地域の重層的な地域支援体制を構築するためにも、児童発達支援センターが、保育所等訪問支援事業者となり、保護者からの要望により、専門の支援者を派遣し、アウトリーチを行いながら地域の中心的な役割を担っていく必要がある。

ガイドラインでは地域支援に位置付けられているが、検討委員会では家族支援としてこの事業を位置づけている。これは保育園、幼稚園、認定こども園、学童クラブ、小・中学校で行われている巡回相談は地域の支援力向上を目的としているのに対し、この事業は保護者の求めに応じて、保育園、幼稚園、学校等に支援者が出向いて子どもの育ちを支援するものであるからである。

## (2) ペアレントプログラム

ペアレントプログラムは、「子どもの発達が気になる」「子どもが困った行動をした時にどうしたらいいのかわからない」など、子育てに悩む保護者のために、行動療法をもとにした子どもとの関わり方のポイントをわかりやすく伝えるための方法である。

市では、すでに子ども家庭支援センター、教育相談室、障がい者支援課で実施している。

ペアレントプログラムを定期的実施することで、保護者が子どもの対応方法を学び、子どもとの良い関係を築いていくことが可能である。

## (3) ペアレントメンター

ペアレントメンターは発達障がいの子どもの育てた経験を持つ保護者がその経験を生かし、後輩の保護者の相談に応じる制度である。平成29年度に東京都が事業化したもので、小平市には10人のペアレントメンターがいる（平成30年12月末現在）。

ペアレントメンターは傾聴等の研修を受けており、発達が気になる子どもの保護者に寄り添うことができるとともに、自分の経験、地域の情報について保護者目線から提供できる貴重な人材である。

こうした人材を積極的に活用し、保護者の悩みを聞き、保護者を支えていくことで、ガイドラインにあるように「関係者が十分な配慮を行い、日々子どもを育てている保護者の思いを尊重し、保護者に寄り添いながら、子ども

の発達支援に沿った支援」が可能となると期待できる。

ペアレントメンターは、地域に密着している人材が望ましいので、児童発達支援センターがペアレントメンターの活動場所になることで、より身近な支援が期待できる。

#### (4) 家族のための学習会の開催

児童発達支援センターが、家族のための学習会を企画・開催することで、発達が気になる子どもを持つ家族が正しい知識を得ることでき、家族が一緒に向き合っていくための支援が図られていくことが期待できる。

前述したペアレントメンターを活用し、同じ体験を持つ家族同士が語り合い、経験的知識を共有する場を設けることで、家族同士の支援の輪を広げていくことも可能である。

#### (5) 保護者同士の交流支援

児童発達支援センターの会議室等を定期的に開放し、交流会の開催等を支援することで、児童発達支援センターを利用する保護者を中心に、日頃の悩みや心配を抱える保護者同士が気軽に話をし、仲間づくりや情報交換を行う場の提供が可能となる。

## 5 地域支援機能

発達が気になる子どもたちが、地域で生活していくことを支援するため、児童発達支援センターのノウハウを活用し、地域の子育て環境や支援体制の構築を図り、地域の支援力向上を目的とする機能を想定。

#### (1) 巡回相談

臨床発達心理士、言語聴覚士、作業療法士等の専門家が、市内の保育園、幼稚園、認定こども園、学童クラブ、小・中学校からの要請により、定期的に各施設をまわり、集団生活における子どもたちの行動を観察し、施設の職員に対応方法等を伝え、施設職員の対応力向上を目指すもので、保護者から依頼がある場合は、保護者の相談に応じることもある。

現在、保育園、幼稚園、認定こども園は市の保育課が委託により巡回相談を実施しており、学童クラブや小・中学校もそれぞれ子育て支援課や指導課が予算化し実施している。教育委員会では特別支援教室を設置したことに伴い、都による巡回相談が開始され、様々な実施機関により実施されている状況である。

ひとりの子どもを一貫して支援していくために、巡回相談の一本化が課題になっており、児童発達支援センターにおいて、就学前・就学後と一貫した巡回相談システムを構築し、派遣・運用できるように検討していくことが必要である。



## (2) 支援会議の開催、参加

発達が気になる子どもたちを支援するためには地域全体で支えていく必要がある。例えば、学校の中で発達が気になる子どもたちへの対応に困っている場合、専門知識を有する児童発達支援センター職員が学校と連携して支援することが可能である。

その子どもにとってどのような支援が必要か、一緒になって考え、答えを出していくために、支援会議を開催したり、学校等の会議に参加していくことで、その子どもを地域で支えていくことが可能となる。

## (3) 支援者向け研修会の開催

児童発達支援センターには臨床発達心理士、言語聴覚士等様々な専門家が配置されることが想定できる。また、児童発達支援、巡回相談、発達サポートプログラム等の実施により、発達が気になる子どもたちへの対応方法についてのノウハウを蓄積していくことも想定される。

そのノウハウを生かして、保育園、幼稚園、認定こども園、学童クラブ、小・中学校、相談支援事業所等、地域で発達が気になる子どもたちに関わる支援者に対して、研修会を実施することで、地域の支援力が向上し、地域で暮らす子どもたちが暮らしやすくなることにつながっていくことが期待できる。

## (4) 市民向け啓発活動の実施

発達が気になる子どもを支えていくには保護者や支援者の力だけでなく、市民一人一人の力も必要である。

そのためには、一人でも多くの市民に障がい等について理解してもらうための啓発活動が必要である。

### ① 市民向け講演の実施

障がいや発達支援に詳しい専門家を招き、市民向け講演会を開催することが考えられる。

### ② 障がい者週間、発達障がい啓発週間のイベントの開催

4月2日の世界自閉症デーを機に、発達障がい啓発週間があり、市では図書館における発達障がいに関する図書展示を実施している。

また、12月の障がい者週間には、障がい者作品展、みんなでつくる音楽祭、図書館における特別展示などのイベントを開催している。

こうした機会をとらえ、児童発達支援センターでもイベントを実施するなど、市民に対し、障がいや発達支援への理解を広めていくことが求められる。

## 6 情報収集・提供機能

検討委員会では、情報について、相談に関わる情報、地域資源に関する情報、福祉サービスの手続きなどの情報にわけて検討を行った。

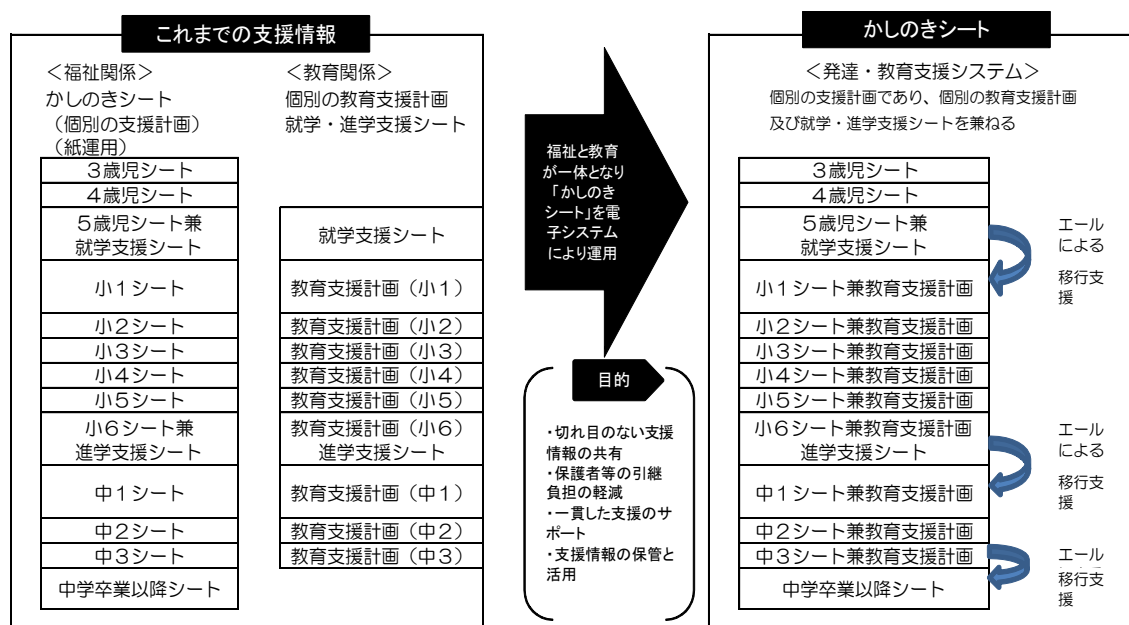
### (1) 相談に関わる情報管理

子どもに関する相談記録、成長記録、支援内容等、相談に関わる情報を蓄積し管理していくことで保護者の負担が軽減され、切れ目のない一貫した支援が可能になる。

日野市では、0歳～18歳までの、発達面、行動面、学校生活面において支援を必要とする子どもを対象とし、保護者同意の上で、日野市発達教育支援センター（エール）が中心になって作成する福祉と教育が一体となった個別の支援計画である「かしのきシート」を活用し、子どもの成長記録のほか、エール、保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校で受けた支援内容を、子どもが在籍するそれぞれの機関で記録を作成し、就園や就学、進学の際には、今までの成長の記録や支援内容を次の機関に適切に引き継ぐことで、切れ目のない支援を実現している。

平成26年度のエール開設に伴い、紙面による「かしのきシート」の運用を始めたが、平成27年度にシステム開発を行い、各機関でもデータが更新できるようにシステムによる運用の拡充を図っている。

図5 日野市のかしのきシートを活用した切れ目ない支援



システムの導入により、成長していく子どもの特性や支援内容がリアルタイムで把握することができ、日々の支援に活用することで切れ目のない支援が可能になること、関係機関の連携が強化されること、本人や保護者の負担が軽減されることなどのメリットがある。

個人情報の取扱いについては慎重に検討する必要があるが、児童発達支援センター設置の機会をとらえ、他市のこうした取組を参考にしながら、市でも検討していく必要がある。

#### (2) 地域資源に関する情報収集・提供

地域の療育機関の定員や空き情報、医療情報等、保護者や本人に紹介できる情報を蓄積しておく必要がある。

情報はセンター自ら取りに行くことも必要であるが、地域と連携を深めながら、地域から情報を定期的に提供してもらう流れをつくれば、情報収集が比較的容易にできるようになる。

こうした仕組み作りを含めて、地域資源の情報を収集し、本人や保護者に提供していく必要がある。

#### (3) 福祉サービスの手続きなどの情報収集・提供

児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等のサービス利用、障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳等の申請、医療費助成、手当、障害年金等、本人や保護者が市の窓口に足を運び、福祉サービスを利用する機会がある。

こうした情報は障がい者支援課が発行する「障がい者のしおり」に記載しているが、ホームページ等にわかりやすく掲載することで、本人や保護者にとってより利用しやすいものになると考えられる。

そうした情報の収集・提供も必要である。

#### (4) ホームページによる情報提供

前述した、地域資源に関する情報、福祉サービスの手続きに関する情報をホームページにわかりやすく掲載していくことが必要である。

発達が気になる子どもを抱える保護者が転入してきた時、そこを見れば発達支援に関する情報がひとめでわかるようなホームページを活用した情報提供が求められる。

## ホームページの例

子どもの発達や育ちに支援や配慮が必要かもしれない、と感じたら、児童発達支援センターへご相談ください。

お話をうかがう中から、年齢によって、困っていることによって、まず、どの専門機関に相談すればいいかを一緒に考えます。利用できる療育や参加できる居場所などの情報を提供します。利用できる児童福祉サービスがあれば、ご案内します。市内および近隣市の発達の専門医療機関の情報も提供します。

### 【気づきをささえる】

健康センター：乳幼児健康診断、心理発達相談、心理発達検査、2歳児グループ、3歳児グループ

### 【育ちをささえる】

たいよう福祉センター；児童発達支援あすの子園（3歳～就学前）

言語相談訓練（個別・グループ）、日中一時支援

あおぞら福祉センター；言語相談訓練（個別・グループ）、日中一時支援

子ども家庭支援センター；発達相談、まもらっこ、ユッカ

小平福祉園；児童発達支援すけっち（並行通園） 白梅学園大学との連携療育事業

### 【学びをささえる】

特別支援教育 就学相談 教育相談 白梅学園大学発達相談 放課後等デイサービス

学童クラブ 進路・進学

### 【くらしをささえる】

手当 医療費補助 児童福祉サービス 受給者証 障害福祉サービス 障害者手帳

### 【家族をささえる】

総合相談（児童発達支援センター） 保育所等訪問支援 パARENTプログラム

パARENTメンター 学習会

### 【地域をささえる】

巡回相談 研修 理解啓発

### 【その他】

成人期の支援 広域情報 医療情報

## 7 その他

ここまで提言してきたが、児童発達支援センターの機能を実現していくためには、市の関係部署において十分な準備を進めて行く必要がある。

特に、前述した児童発達支援センターの機能の中の、コーディネート機能や情報収集・提供機能における情報管理においては、市と関係機関との連携が重要である。

児童発達支援センターが地域の中核的施設の役割を十分果たしていくために、市に発達支援担当部署の設置を検討することが必要である。



## 参 考 資 料





## 小平市児童発達支援センター検討委員会委員名簿

(敬称略)

役職	氏 名	所 属 等
委員長	飯野 雄大	白梅学園大学子ども学部特任講師 白梅学園大学発達・教育相談室相談員
副委員長	丸谷 充子	浦和大学こども学部准教授、小平市子ども家庭 支援センター心理発達専門相談員兼スーパーバ イザー浦和大学こども学部専任講師
委 員	稲垣 真澄	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究セン ター精神保健研究所知的・発達障害研究部長
委 員	加藤 智子	小平手をつなぐ親の会代表
委 員	坂倉 理恵	小平市立小平第六小学校長
委 員	島田 義之	たいよう福祉センター所長
委 員	高橋 祥子	多摩小平保健所保健対策課統括課長代理
委 員	多々良 康子	小平福祉園施設長
委 員	山下 真理	KASA（小平自閉症を考える会）代表

## 小平市児童発達支援センター検討委員会の検討経過

開催日	検討内容
平成30年10月5日（金） 午後2時から4時まで 健康福祉事務センター第3、4会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童発達支援センターの概要について</li> <li>・ 求められる機能について</li> </ul>
平成30年11月16日（金） 午後2時から4時まで 健康福祉事務センター第3、4会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求められる機能について</li> <li>・ 連携体制について</li> </ul>
平成31年1月18日（金） 午後2時から4時まで 健康福祉事務センター第3、4会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書素案について</li> </ul>

## 小平市児童発達支援センター検討委員会設置要綱

平成30年 8月17日 制定

### (設置)

第1条 小平市における児童発達支援センター（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第43条に規定する児童発達支援センターをいう。次条において同じ。）に関する検討を行うために、小平市児童発達支援センター検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (検討事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を検討する。

- (1) 児童発達支援センターの機能に関すること。
- (2) 関係機関との連携体制の構築に関すること。
- (3) その他児童発達支援センターに必要な事項に関すること。

### (構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者のうち市長が依頼する委員9人以内をもって構成する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 医療又は福祉に関係する団体の代表者
- (3) 関係機関の代表者
- (4) 障害のある児童の保護者で構成される団体の代表者

### (委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを選出する。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (招集)

第5条 委員会は、委員長が招集する。

### (会議の公開)

第6条 委員会の会議（以下この条において「会議」という。）は、公開する。ただし、会議を公開することにより、公平かつ円滑な会議の運営が著しく阻害されるおそれがあるときは、委員会の議により非公開とすることができる。

2 会議の傍聴の手続、傍聴人の遵守事項その他の会議の公開に関し必要な事項は、別に定める。

### (意見の聴取)

第7条 委員会は、必要に応じて検討事項に関係がある者の出席を求め、意見

を聴くことができる。

（設置期間）

第8条 委員会の設置期間は、委員会の設置の日から平成31年3月31日までとする。

（庶務）

第9条 委員会の庶務は、健康福祉部障がい者支援課において処理する。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

（施行期日等）

- 1 この要綱は、平成30年8月17日から施行する。
- 2 この要綱は、平成31年3月31日限り、その効力を失う。

小平市児童発達支援センター検討委員会報告書（素案）

平成31年 月発行

発 行： 小平市健康福祉部障がい者支援課  
〒187-8701  
東京都小平市小川町二丁目1333番地  
電 話： 042（346）9540（直通）  
F A X： 042（346）9541  
電子メール： syogaisyashien@city.kodaira.lg.jp